

近代日中両国の商業教育の特徴に関する一考察

— 福沢諭吉の教育構想における「公・私」観を中心に —

于 臣

A Study of Commercial Education of Modern Japan and China: Focusing on the Way Fukuzawa Yukichi Considered “Public” and “Private” in His Educational Structure

YU Chen

In this paper, some of the characteristics of commercial education both in modern Japan and China were revealed by analyzing the nature of “public and private” in the educational structure of Yukichi Fukuzawa in comparison with the educational theory of Eiichi Shibusawa and the characteristics of the early commercial education in modern China, using Keio Gijuku as an example.

In the beginning of commercial education, it is confirmed that the individuals or organizations advocating commercial education both in China and Japan apparently had the concept of a “trade war” in trade with foreign countries, triggered by the economic pressures from Western countries. In comparison with the nature of “public” of the early commercial educational institutes in modern China, it was found that the ideals of commercial education were born out of both the public (educational system) and private (individual) early in Japan, including Fukuzawa’s invitation to private schools. In addition, by weighing Fukuzawa against Eiichi Shibusawa, it was revealed that he was different from Shibusawa in the ideals of the establishment of educational institutes to foster commercial human resources, such as private schools although he criticized “predominance of the bureaucrats over the citizenry” like Shibusawa and had the ideals of commercial and industrial nation. However, while having such a difference, it was revealed that they both asked for unite efforts of the bureaucracy and the private sector in order to enhance the national power of the Meiji state (public).

キーワード：福沢諭吉、商業教育、中国、渋沢栄一、公、私

はじめに

近代日本の実業教育に関する規定は、1872年8月に頒布された学制がその嚆矢である。その中の商業学校は中学校の一種とされ、商用に関する事を教授することとされた。日本最初の商業学校の出現は、

学制が公布されてから3年後、1875年に森有礼によって創立されたもので、しかも私立の性質をもつ商法講習所である。

森は商法講習所の設置の動機に関して「商業の戦争を以て至難至重とし商は諸競戦の先鋒に当り之を鋭にして防かされば農工の諸業振興すること能はず」、また「列国の地形及競争より現今商業学校を設け人才速成を要するに至れり」¹⁾と述べた。すなわち、列国との商業戦争に勝つため商業の人材が必要であった。一方、慶應義塾の創立者である福沢諭吉は商法講習所の成立に積極的にかかわり、「商学校を建るの主意」を起草した。その中で、福沢は「維新以来、百事皆進歩改正を勉め、…今日に至るまで全日本国中に一所の商学校なきは何ぞや。国の一大欠典と云べし。凡そ西洋諸国、商人あれば必ず亦商学校あり。…商売を以て戦うの世には商法を研究せざれば外国人に敵対すべからず。苛も商人として内外の別を知り全国の商戦に眼を着する者は勉る所なかるべからず」²⁾と言い、森と同じく「商戦」の緊迫性を認識し、商業学校を建てることを急務としていた。

その後、商法講習所は私立の性質をもつ学校からスタートしたが、途中、色々な経営困難を乗り越え、公立の商業学校に発展した³⁾。1920年3月に正式に官立の東京商科大学(現一橋大学の前身)に昇格した。

ここで問題となるのは、生涯を通じて学問の独立をとまえ、私学の慶應義塾を創立し、維持した福沢の応援をうけた商法講習所は、どうして最後に官立校まで発展したのだろうか。また、当時日本の商業教育における「公」と「私」の関係がどうであったのか。

商法講習が紆余曲折を経て、最終に大学まで昇格したことは、商法講習所の経営委員をつとめてから、指導的役目を担った渋沢栄一の「公私」観念と緊密に関わりあっている。では渋沢の「公私」観念と比べれば、福沢はいかなる独自の思想構造を持っていたのだろうか。

同時に、商業をはじめ、福沢諭吉の実業教育への重視は、儒者の学問に対する批判とともに展開したのである。彼は儒学を「実なき学問」として批判し、「専ら勤むべき」「人間普通日用に近き」⁴⁾実学という学問を唱導した。では儒学の本拠地である同時代の中国における商業教育に対する認識はどんな構造を示していたのか。結論を先にいえば、儒学に関連しながら行われた中国の商業教育からみる「公」と「私」の実相は福沢の理念と異なっていた。

本論は福沢諭吉が創始した慶應義塾の例を中心に、渋沢栄一の教育論、ならびに近代中国における早期の商業教育の性格と比較しながら、福沢諭吉の教育構造における「公私」観念の一側面を明らかにしたいと考えている。

1) 大久保利謙『森有礼全集』第一巻、宣文堂書店、1972年、pp.319~320。

2) 西川俊作・山内慶太編『福沢諭吉著作集』第五巻、慶應義塾大学出版会、2002年、p.361。

3) 商法講習所は1876年5月に木挽町に移り東京府の所管となった。1884年には農商務省に移管されて、東京商業学校と改称した。さらに1885年5月には文部省の直轄となっている。同年9月東京外国語学校および同校附属高等商業学校と合併して、あらためて東京商業学校となり、神田一ツ橋に移転した。1889年10月には高等商業学校と改称された。

4) 前掲『福沢諭吉著作集』第三巻、慶應義塾大学出版会、2002年、p.7。

一 近代日中両国の「公教育」における早期⁵⁾ 商業教育の位置づけ

1. 中国の商戦論と「公」学

19世紀の末から20世紀の初頭にかけて、中国に対する帝国主義の経済進出は商品輸出から資本輸出に変わった。外国資本の膨張によって、中国の民族商工業は痛手をうけ、危機的状態に陥った。この現実直面し、近代中国の民族ブルジョアジーは実業の振興を迫られ、「実業で救国」のスローガンを掲げ始めた。同時に西洋諸国に追いつくために自国の経済力を早く強めようとする商戦論も登場した。その代表である鄭観応は『盛世危言』で、「我が商務が一日興らざれば、外国の貪欲と陰謀はきりが無い。…兵戦よりむしろ商戦を準備すべし」⁶⁾と力説した。鄭は「泰西の商は商務の学がある」と看破し、学堂を開き、商学を興すべきであると唱えた⁷⁾。こういった商戦の危機に刺激され、商業教育を目指すことは、森有礼また福沢諭吉の動機づけと共通しているといえよう。

中国早期の実業教育⁸⁾はこの背景のもとで芽生えた。ただし、清政府が実業教育を規定する法令を公表したのは、日本よりは三十年も遅く1902年の『欽定学堂章程』（壬寅学制）と1903年の『奏定学堂章程』（癸卯学制）の公布に待たなければならなかった。

しかし一方、実際、商務学堂が出現したのは、学制が頒布される前であった。それは張之洞が1893年に設立した湖北自強学堂である。この学堂は方言、算学、格致、商務という四つの科目を設置し、商務がその一つであった⁹⁾。また洋務運動の代表人物の一人の盛宣懷¹⁰⁾は1897年に、南洋公学を創立した後、商務を教える必要性を政府に訴えた。彼の商務教育の提案が受け入れられ、1903年10月に南洋公学は「高等商務学堂」と改称された。

張之洞は中国の伝統的な商業蔑視思想に対して、「士大夫は商務について尤も考究しない」¹¹⁾と述べて、士大夫の商業への軽蔑を批判した。盛宣懷は鄭観応の『盛世危言』に同感を示し鄭への書簡に「大臣らはこれを読むことで啓発されたらよい。全国までこの影響力が広がったら、貴兄の功績が偉いものになる」¹²⁾と書いた。総じていえば、中国の商業教育施設の成立は、「商戦」論のもとで権勢のある官僚によって実現したのである。

また、ここで特に注目されたいのは、近代中国の教育における「公」という概念である。そのためにまず盛宣懷の南洋公学の「公学」の意味を考えよう。この学堂の経費は盛が主管した官督商弁（官僚が監察し、商人が運営）企業の招商局と電報局によって負担された。『南洋公学章程』によると、「学堂の

5) 時代がやや遅れていたが、中国には郷土愛から出発し、商業教育施設を設立した実業家がいた。本論は主に早期の商業教育事情に焦点を当てて検討を行う。実業家に関する考察を今後の課題としてゆきたい。

6) 夏東元編『鄭観応集』上冊、上海人民出版社、1982年、p.586。

7) 同上、pp.595～597。

8) 一般に職業教育と称される。

9) 『近代中国教育史料』第一冊、上海中華書局、1928年、p.13。

10) 盛宣懷は1895年10月、中国最初の官立大学である北洋大学堂を創立した。

11) 苑書義・孫華峰・李秉新編『張之洞全集』第二冊、河北人民出版社、1998年、p.997。

12) 夏東元編『盛宣懷年譜長編』上、上海交通大学出版社、2004年、p.484。

経費において、半分は商民が出資で、半分は国費である場合、“公学”と称される¹³⁾という。また清政府が1903年に発足した『奏定中学堂章程』には「公共の資金を集めて設立した学校は公立中学校であり」とある。つまり運営経費が共同で集金された場合、学校の性質は「公立」とされる。また同『章程』には「一人が出資した学校は私立中学校である」とされる。

一方、商業教育に対する政府側の態度となると、清政府は商工業を振興するために1903年に商部を設立した。そして、商部は1906年に出した指令において「我国の商務の振興が泰西に及ばないのは商業界に人材がないからである。人材の欠乏は人材を蓄える場所である学堂がないからである¹⁴⁾」と指摘し、商業人材の必要性を強調していた。

政府のこの姿勢に呼応し、天津商務総会は1906年9月に中等商業学堂を創立した。成立の前、総会は商部に「商学が興らなければ、多くの場合、牽制される。本会は経費を集め、商務学堂を設立し、人材を養成し、商務に当たらせる」と申請した。これに対して、商部は「中等商業学堂を創立する総会の総理たちの意図は、商業の振興にあり、制定された規則もすべて完備している¹⁵⁾」とし、許可した。成立後、学堂の規定は『奏定学堂考試章程』など普通の中学なみの制度に沿っている。一方、当時、各地の商会の経費はおもに会員が所属している職業団体や会員の友人が寄付した資金から賄われた¹⁶⁾。前述の中国の「公立」の概念にしたがえば、商会の設立した商業学堂は「公立」性質であるといえよう。

ここからみれば近代中国早期の商業教育はおもに「公立」商業学堂によって行われたことが分かる。しかし、これ以外に、商人独自が出資し、創立した、いわゆる「私立」商業教育施設もあった。1907年、「紳商」（士人の経験をもつ商人）の王永泰は民立第一初等商業学堂を設立した。これに対して、農工商部は「公益に熱心である¹⁷⁾」と賞賛した。この学堂の規則によると、政府の公布した『奏定学堂章程』に依拠して「初等商業学堂¹⁸⁾」と命名されたのである。ここからすれば、私学といいながら清政府の教育政策に同調したことがわかる。では福沢諭吉はいかなる私学論を主張したのだろうか。

2. 福沢諭吉の商戦論

前述のように、明治新政府は1872年に頒布した学制の第三十三章から三十七章までで農業、商業、工業学校に言及した。しかし、簡単な定義を示したのみで、それ以外の細かい規定がなかった。その原因として政府が初等教育に力点を置くことと、当時の産業の態勢が未熟であることがあげられている¹⁹⁾。実は日本の商業教育に大いに貢献した渋沢栄一も森有礼が講習所を創立した当初、商業教育の重要性に

13) 夏東元『盛宣懷伝』、四川人民出版社、1988年、p.279。

14) 章開沅等編『蘇州商会档案叢編 第一輯（1905-1911年）』華中師範大学出版社、1991年、p.748。

15) 天津市档案馆・天津社会科学院歴史研究所・天津市工商業聯合会『天津商会档案汇编（1903-1911）』天津人民出版社、1987年、pp.173-174。

16) 章開沅等編『中国近代民族資産階級研究（1860-1919）』華中師範大学出版社、2000年、p.347。

17) 前掲『天津商会档案汇编（1903-1911）』p.179。一方、清政府は私学の成立、紳士の学校教育への寄附に対して、奨励する施策を取っていた。閻広芬『経商与弁学——近代商人教育研究』（河北教育出版社、2001年、pp.77-94）を参照。

18) 前掲『経商与弁学——近代商人教育研究』p.178。

19) 文部省実業学務局編纂『実業教育五十年史』p.37、p.43。

は気付いていなかった。彼は「此時予は会議所の会頭たりしが、以為へらく、今日に当りて殊更巨額の金を費し教師を聘して商業学校を設くるの急要ない」と回想した。その原因について、洪沢は「未だ我国商業社会の実況に通曉せざるの過なり」と述べ、「其後両三年を経熟々商業の形勢を実見するに従て予は実に前日の謬見を悔ゆるに至れり」²⁰⁾と後悔の気持ちを素直に表明した。ここで、洪沢は「商業の形勢」を把握した上で、商業教育の必要性を次第に認識したのである。

同じく、福沢は当時の日本の実業の現状を見据え、「実業社会商工の有様を見れば、其進歩の遅々たる唯憐む可きのみ」²¹⁾と嘆いた。彼は「抑も外国人の我日本に来るは唯貿易のみ」²²⁾、また「方今我日本と外国との貿易の有様を論ずれば…。結局我国の損亡と云はざるを得」²³⁾ないと述べ、日本が直面した経済的危機を指摘した。さらに外国貿易の得失に関して、福沢は「今の世界は商売と戦争の世の中と名くるも可なり」と言い、列強との経済的な競り合いを戦争と同じものとみなしている。そこで、国の繁栄を図るには、「貿易の盛なるは内国の人民に智見を開き、文学技芸の盛に行はれて余光を外に放たるものにて、国の繁栄の徴候と云ふ可ければなり」²⁴⁾というように、貿易のために人智の開発が重要である。しかし、彼の眼に映る当時の日本の商工業者は「全国無数の工商が物を売買するに、間接直接に外国貿易に関係しながら其外国の何ものたるを知らず、以前たる旧時の職人町人にして墨守し…」²⁵⁾と述べられたような、まだ旧習から脱出できていなかった人々であった。そこで、福沢は知力の重要性を力説した。つまり「我日本と諸外国との間には、貿易商売の交際あり、学芸工業の交際あり、之を慨すれば双方の間に智力の交際を始めたるもんこと云ふべし。この交際は何れも皆人民の身の上に引受け、人々その責に任ずべきもの」²⁶⁾という。

当時の商業の学問の欠如について、福沢は「古来日本国中に於て、学者は必ず貧乏なり、金持は必ず無学なり。故に学者の議論は高くして、…。…天下の経済を学て商売の法を遠大にすることを知らず。蓋し其由縁を尋るに、学者は自から高ぶりて以為らく商売は士君子の業に非らずと金持は自から賤しめて以為らく、商売に学問は不用なりとて、知る可きを知らず学ぶ可きを学ばずして…。何れも皆商売を軽蔑してこれを学問と思はざりと罪と云ふ可し」²⁷⁾と指摘し、商人の無学と学者の商業への蔑視という慣習を批判した。これは前述した、彼が商法講習所を支持した動機と通底しているものといえよう。

また前述した近代中国の商業教育の動機をふりかえてみれば、「商戦」論という考え方は日本と似ていると考えられる。しかし、具体的な商業教育の理念、とりわけ私立（民立）の教育理念を両国は異にしている。次に福沢の教育理念をみてみよう。

20) 洪沢青淵記念財団竜門社編纂『洪沢栄一伝記資料』洪沢栄一伝記資料刊行会、1955～1977年、第二十六巻、p.574。

21) 慶應義塾編『福沢諭吉全集』第三巻、岩波書店、1958～1971年、p.149。

22) 前掲『福沢諭吉全集』第四巻、p.193。

23) 同上、p.194。

24) 同上、p.191。

25) 前掲『福沢諭吉全集』第三巻、p.149。

26) 前掲『福沢諭吉著作集』第五巻、pp.220～221。

27) 前掲『福沢諭吉全集』第三巻、p.333。

二 福沢諭吉の実業教育理念

1. 官界志向への批判

福沢諭吉にとって、当時の日本社会に流行っていた「官尊民卑」の気風と官僚主義は儒教のイデオロギーの目立つ表れであった²⁸⁾。実業教育を行うには、この問題をまず解決しなければならない。彼は「世の気風に酔ひ只管政府に依頼して事を成す可きものと思ふか、概皆其地位に安んぜずして去て官途に赴き、些末の事務に奔走して徒に身心を勞し²⁹⁾」と言い、また「青年の書生、僅に数巻の書を読めば乃ち官途に志し、有志の町人、僅に数百の元金あれば乃ち官の名を仮りて商売を行わんとし、学校も官許なり、説教も官許なり、牧牛も官許、養蚕も官許、…世の人心益其風に靡き、官を慕ひ官を頼み、官を恐れ官に諂ひ、毫も独立の丹心を発露する者なくして、…日本には唯政府ありて未だ国民あらず³⁰⁾」と述べ、書生をはじめ、世間の一般の人の官界志向を指摘した。また「今の社会の気風は、封建士族の精神を遺伝して、官尊民卑の風を成し、一般の人情、只管官途の栄を重んじて、商工の実業を軽んずる其余弊は、金銭の事は之を談ずるさへも賤しとして、…世間に於ても之を怪しまざるが如き、我輩の眼を以て見れば、奇怪至極と云はざるを得ず³¹⁾」という。ここで、福沢は「官尊民卑」は封建士族の精神の遺産であると考えている。

同じく渋沢栄一も日本の「官尊民卑」の悪習に不満を抱き、生涯にわたって、その打破を狙っていた。渋沢は「官尊民卑の風が甚だしく、秀才は悉く官途に就くを以て終生の目的とし、書生連中も悉く官途を志し、従って実業の事などを口にする者もなく、口を開けば天下国家を論じ政治を談ずる有様であった。…商工業者は依然として素町人と蔑まれ、官員さんなどには絶対に頭が上がらなかったものである³²⁾」と回想しており、学界の官界志向と商人の卑屈な気風を指摘した。しかも、彼自身は実際の行動をもって、官界を辞め、民間の実業の発展に取り組むようにした。これに対して、福沢は『時事新報』に「一覚宿息青雲夢」を發表し、渋沢の決意と実力を讃えたのである。すなわち「氏（渋沢）は一たび職を去りてより全く官途の望を絶ち、当時官尊民卑の気風最も盛なる世の中に、身を抽んで、実業に従事し、一心復た余念なく、其間成敗利鈍も屢ばにして、又随て毀誉褒貶も一ならざれども、断乎として屈せず、飽くまでも其初志を貫て遂に今日の地位を占め、天下一人として日本の実業社会に渋沢栄一あるを知らざるものなきに至らしめたるこそ荣誉なれ³³⁾」と。

「官尊民卑」への批判のみならず、商工業立国の理念においても両者は接点が多かった。渋沢は「殆ど国家といふものは、商売とか工業とかいふものが基礎になって、…其人の重なるものは何んであるかと云へば、即ち生存上最も必要なる実業である。此実業の力を強めるのが、即ち国の富を増し力を殖す

28) 佐伯友弘「福沢諭吉の儒教批判に関する一考察」、『鳥取大学教育学部研究報告 教育科学』第25巻、1983年。

29) 前掲『福沢諭吉全集』第三巻、p.61。

30) 前掲『福沢諭吉著作集』第三巻、p.42。

31) 福沢諭吉『修業立志編 全』時事新報社、1908年（四版）、p.216。

32) 渋沢栄一『青淵回顧録・上巻』青淵回顧録刊行会、1927年、p.378。

33) 前掲『福沢諭吉全集』第十四巻、pp.73～75。

のである」³⁴⁾と語ったのに対して、福沢は「我輩は今の世界に立国の要は、国の富を進むるに在り、国の富を進むるは、社会の人心に錢を尚ぶの氣風を起さしむること必要なりと信ずる」³⁵⁾と力説したのである。なお、福沢は渋沢の実業界への転身を評価したのと同じ趣旨で『実業論』を著し、士人の実業経営を呼びかけていた。彼は「我社会に実業の進歩遅々として…、其の原因を尋れば封建士族の氣質に由来するものと云はざるを得ず徳川三百年の治世に天下万物の原動力たりしものは士族の一方にして其士族は…仁義を先にして利を後にし」³⁶⁾ていると述べて、士族と実業の遅れの関係をとらえ、「文明世界の實業を進めんとすれば必ず教育を経たる士流学者に依頼せざる可らずとは理論に於て既に明白」³⁷⁾であると主張し、士族へ大なる期待を寄せていた。

また福沢は学生がだんだん実業界に献身しているという事情を了解したとき、「近来は書生一般の氣風も實業に身を立るの方向に傾き、官私立学校の卒業生にして銀行会社もしくは商店に雇はるるもの多きが如し。誠に喜ぶ可き事相にして、今後この種の人物がおひおひ實業社会に出身して、次第に経験を積み地位を得るに至れば、従来素町人に任せ切ったる社会の商売を書生の手収攬して、文明の風に一変せしむること難きに非ず」³⁸⁾述べ、實業に取り組む学生に経験を積み、「素町人」にとってかわるよう期待していたのである。

一方、福沢の事例と比較すれば、中国の商業教育において当時、「官」と「民」の関係は対立していたというより、むしろ協力の形を取っていたことが明らかになる。

2. 「公私」観念と学校私立論

「官尊民卑」の氣風に対する批判の延長線上に、福沢は「政府」と「民」、「官」と「私」という概念をとりあげ、当時の世情を評した。彼は「人民は唯政府あるを知て民あるを知らず、官あるを知て私あるを知らず」³⁹⁾と述べ、日本社会における「私」と「民」という意識の薄さを指摘した。そして、洋学者に対して「この学者士君子、皆官あるを知て私あるを知らず、政府の上に立つの術を知て、政府の下に居るの道知らざるの一事なり。畢竟漢学者流の悪習を免かれざるものにて…」⁴⁰⁾と述べ、政府と官を知り、「私」を知らない点で漢学者流と同じだと批判した。では福沢の「私」はいかなるものだろうか。これに対して、「公」は何を意味していたのか。

福沢は「人として一身の俸養を為し又其妻子に衣食を給するは天下の通理なり今此国に生れて大功を立る者あればこれに由て其国益を成すのみならず自から一家の産を起し其子孫をして飢寒の患を免かれ不羈独立の活計を遂げしむへければ一挙して公私両様の幸福を成すものと云ふ可し」⁴¹⁾と論じたことが

34) 前掲『渋沢栄一伝記資料』第二十六巻、p.475。

35) 前掲『福沢論吉著作集』第五巻、p.218。

36) 前掲『福沢論吉全集』第六巻、p.147。

37) 同上、p.155。

38) 前掲『福沢論吉全集』第十四巻、pp.275～77。

39) 前掲『福沢論吉全集』第四巻、p.192。

40) 前掲『福沢論吉著作集』第三巻、p.41。

41) 福沢論吉『西洋事情』第一冊・初編・卷之一、慶応義塾出版局、1870～1872年、p.45。

ある。この文章からみれば、福沢のこの「公」と「私」はそれぞれ国家と個人（ひいては家族）を指しているとして理解すれば無難であろう。

そして、「公益」と「私利」の関係について次のように述べている。

抑公益の起るは真に望ましき事なれども、私利を営むも亦決して賤しむ可きに非ず。实地経験する所に依れば、私利を後にして公益を先にするものあらず。偶これあるも全く嘘の皮にて、贍たくも人を欺く者の口実なるのみ。私利は公益の基にして、公益は能く私利を営むものあるに依て起る可きものなり。⁴²⁾

つまり、福沢にとって、公益は私利を営む者によってこそ起こるものであり、堂々たる私利の可能性をまず追求すべきである。ここからすれば、福沢はまず私利を重んじていることが容易く判明する。

次に日本の教育に「官立」、「公立」、「私立」という学校の体制のことを考えよう。1879年の教育令の第十九條に「学校に公立私立の別あり地方税若しくは町村の公費を以て設置せるものを公立学校とし一人若しくは数人の私費を以て設置せるものを私立学校とす」⁴³⁾と規定されている。

では中国の「公立」と「私立」を回顧しよう。中国の場合、学校運営の経費は「官」と民が協力して、または民衆自体が共同で集金した場合、「公立」とされる。一方、個人が出資した場合、「私立」という。明らかに日本と異なる「公私」構造である。

次に福沢はどのように学校の「公」「私」性質を捉えていたのかを考察しよう。前述のように、福沢の「公」は国家の意味が強い。これに関連し、彼は教育問題を論じる際、「公」と「私」という対立関係ではなく、「政府」と「民」、「官」と「私」をよくペア概念として使っていた。それゆえ、学校の体制に触れたとき、多くの場合、「官・私立」という用語を用いていた。「官」となれば、自然に体制側、或は「政府」のイメージを思い浮かべる。

まず政府の教育への統制に対して、福沢は私立学校論を堅持していた。彼は慶應義塾を運営しながら、「今我より私立の実例を示し、人間の事業は独り政府の任にあらず、学者は学者にて私に事を行う可し」⁴⁴⁾と述べ、はっきりと学校の私立の目的を表明した。

では何故、教育を政府の統制から独立させなければならないのか。福沢は日本の政府の性格について「抑も一国の進歩は一国民全体の力に依り、政府も其中の一部にして民力の如何を代表するものなれども、明治の多情政府は国事万般の進歩を恰も一手に負担するもの、如くにして、人民の自動を悦ばざる」⁴⁵⁾と説明した。つまるところ、明治政府はすべてをコントロールする場合、民衆の自主性が制限されたこと福沢は認識している。そして教育に対する政府の支配について、福沢は「欧米文明国の事実を参考すれば、我日本国に於て政府が直に学校を開設して生徒を集め、行政の官省にて直に之を支配してその官省の吏人たる学者が之を教授するとは、外国の例にも甚だ稀にして今日の時勢に少しく不都合なるが如し」⁴⁶⁾と評した。要するに、欧米諸国の事例を通してみれば、日本のいわゆる、政府が直接学校を

42) 前掲『福沢諭吉全集』第十九巻、pp.633～634。

43) 前掲『実業教育五十年史』p.128。

44) 前掲『福沢諭吉著作集』第三巻、p.44。

45) 前掲『福沢諭吉全集』第十二巻、p.459。

46) 前掲『福沢諭吉著作集』第五巻、pp.226～227。

統制する官立制度は、すでに時勢には合わなくなっていたと福沢は断言している。換言すれば、学校の私立制度は近代文明の発展にふさわしいという立場である。

興味深いことに洪沢栄一も実業家としての視点から私立学校擁護論を展開した。彼は「(政府当局者は)愚劣なる干渉拘束を試みて却って其発達を阻害するが如き傾向なきに非ずと云ふに至っては、国民教育の爲め如何にも堪え難いと思ふ、亜米利加の如きは官立よりは却って私立学校を尊重するの風習著しく、益々盛運に趣きつつありと云ふ事である」⁴⁷⁾という。ここで洪沢はアメリカの例をとりあげ、当局者が学校教育に介入することが国民教育の発展を阻む結果になると懸念していた。洪沢が東京高等商業学校の昇格を申請に動いた時期、政府側は単科の商科大学をみとめず、現存の帝国大学に商科を設置して高商の昇格問題を解決しようとした。これに対して洪沢は「そうなれば東京高等商業学校のみのものであるのではなくて、双方の大学にするので、そうなれば本校の生徒は一方の附庸国に置かれはしないかと疑った。…大学にするには単科にする外はない。総合にすると歴史に傷をつける恐れがある」⁴⁸⁾と回想していた。ここで「附庸国」となりたくないという、商業教育の主体性を確保しようとする洪沢の立場が一目瞭然である。

福沢と洪沢のこの視点と比べれば、同時代の中国の私学が「官」と対峙する強い主体性を表す教育の理念が不足していたことが判明する。次に福沢の創立した慶應義塾の塾風と運営を分析することで彼の独自の私立学校論の特徴をあらためて検討したい。

三 慶應義塾の塾風と運営からみる「官」と「私」

1. 塾風

福沢は慶應義塾の精神において、明確に自由独立の気風を唱導していた。彼は「一身独立して一国独立する」⁴⁹⁾と主張した。「独立」という概念について福沢は「自分に自分の身を支配し、他に依りすがることなきを云ふ」⁵⁰⁾と定義した。この主張はあきらかに個人の自由をアピールしている。福沢は「世界中、何等の国を論ぜず何等の人種たるを問わず、人々自らその身体を自由にするは天道の法則なり。即ち人はその人の人にして、猶天下は天下の天下なりと云が如し。その生るゝや束縛せらるゝことなく、天より附与せられたる自主自由の通義は、売るべからず亦買うべからず、人としてその行を正うし他の妨を為すに非ざれば云々」⁵¹⁾と述べている。すなわち、福沢は人間の「自主自由」を「天の法則」と見なしている。そして義塾に対する世間の見方に対して、彼は「我輩の所業、その形は世情と相反するに似たりと雖も、その実は共に天道の法則に従て天賦の才力を用ゆるの外ならざれば、此彼の間毫も相戻ることなし」⁵²⁾と言う。つまり義塾の気風は「天道の法則」に従うもので、塾の教育は「天賦の才力」その

47) 洪沢栄一『実業訓』成功雑誌社、1910年、pp.149～150。

48) 三好信浩『洪沢栄一と日本商業教育発達史』風間書房、2001年、p.299。

49) 前掲『福沢論吉著作集』第三巻、p.27。

50) 同上、p.28。

51) 前掲『福沢論吉著作集』第五巻、p.10。

52) 同上、p.12。

ものを用いていたという意味である。ここから世間から異端視される塾のアイデンティティを強く唱えた福沢の自信を窺えるだろう。

そして慶應義塾の教育目的について、福沢は「教師を作るに在らずして実業者を作るに在り」⁵³⁾と説明した。その動機に関して、彼は当時の学者の弱点に対して、「到底殖産の社会に適用すべき者にあらず」⁵⁴⁾と指摘した。これは前述した彼の商工業立国の理念と一脈相通じていると考えられる。福沢はいう。「一国の富は一個人の富の集りたるものなりとの事は争ふ可らざるものならん、左れば彼の文明富強の根本たる教育を受けたる者が、国を富ますためには先ず以て自身の富を致すの必要なるは申すまでもなきことなる」⁵⁵⁾と。彼にとって、富国の根本は教育を受ける者にある。富国のために、まず「私」、つまり個人（自身）の富を蓄積しなければならない。この個人の「私」への重視および前述した「独立自由」は慶應義塾の重要な教育理念であるといえよう。この理念のもとで、福沢は意図的に私立学校論を披露したのである。

しかし一方、前述した「官尊民卑」への批判にもかかわらず、商工業立国の思想から出発した場合、福沢は「官」と「民」の協力を唱導していた。彼は「国民の全力を商工業の一方に注ぎ、専ら製造貿易を以て国を立つる」⁵⁶⁾と述べ、また「町人は町人にて私に事を為す可し、政府も日本の政府なり、人民も日本の人民なり、政府は恐るべからず近づくべし、疑うべからず親しむべしとの趣を知らしめなば、人民漸く向う所を明にし、上下固有の気風も次第に消滅して、始めて真の日本国民を生じ、…国民の力を政府の力と互に相平均し、以て全国の独立を維持すべきなり」⁵⁷⁾と。福沢からすれば、政府は必ずしも敬遠すべきものではなく、「国民の力を政府の力と互に相平均」することによって日本の独立を実現することができる。

そして、学校の官立と私立をめぐって、「今の世に生れ、苟も愛国の意あらん者は、官私を問わず、先ず自己の独立を謀り、余力あらば他人の独立を助け成すべし」⁵⁸⁾と述べた。すなわち、「愛国の意」さえあれば官立か私立かはすでに問題にはならず、自己と他人の独立がもっとも重要なことである。具体的に、義塾に関して、福沢は「天下の文運斯く衰微に及候処、独醒の見を以て独り文事を盛に行ひ、世の形勢如何を問はず専ら執行可致と存候。数年を出ずして必ず国家の為め鴻益を奏すべし」⁵⁹⁾と語り、塾の報国の意志を表明した。また「国民の先を為して政府と相助け、官の力と私の力と互に平均して一国全体の力を増し、彼の薄弱なる独立を移して動かす可らざるの基礎に置き、外国と鋒を争て毫も譲ること」⁶⁰⁾ないと述べ、あらためて、「官の力」と提携して国力を増強し、外国と太刀打ちせんとする抱負を強調した。安川寿之輔は洪沢が私立学校存在の意義を、直接に国家との関連で捉えていると論じてい

53) 同上、p.111。

54) 同上、p.113。

55) 同上、p.112。

56) 前掲『福沢論吉全集』第十六巻、p.257。

57) 前掲『福沢論吉著作集』第三巻、p.44。

58) 同上、p.34。

59) 前掲『福沢論吉全集』第十七巻、pp.55～56。

60) 前掲『福沢論吉全集』第三巻、p.62。

るのは正鵠を得ている⁶¹⁾。しかも彼は官立校を否定せず、富国強兵という「大義」ですべての学校教育を認めていた⁶²⁾。

一方、同じ商工業立国の理念を抱いたにもかかわらず、福沢諭吉の私立学校論と対照的に渋沢栄一は東京高等商業学校の官立校までの発展を懸命に努めていた。しかし同時に、前述の如く、渋沢は学校教育に対する政府当局者の「愚劣なる干渉拘束」を排斥しようとした。両者の相違はいかに生じてきたのだろうか。これは商人の地位を向上させる両者のアプローチの相違に由来したものである。

福沢と同じく、渋沢も「官尊民卑」を痛烈に批判した。この気風を打破するために「商」と「官」の平等の実現は渋沢が夙に持っていた熱望であった。1912年、彼は「今日迄は進んで来た高等商業学校も今日は相当の位地に位して居る。居るには違ひないが、扱之を大学と比較すれば世間に於て待遇の程度割合が大に異り、之は世間が商業なるものを未だ軽しとするによるか、又商業といふ学が卑ひといふのか、商業が賤しといふのか、…、兎も角も大学より一等卑く看做さるるが面白からぬ」⁶³⁾と説いた。すなわち、1912年になっても商業教育がまだ世間に認められないという事情を前に苛立っていた。そのために、商業教育への重視に導くためには官立大学に昇格させることが最も効果のあるアプローチではなかろうか。これに対して、独立自由をスローガンとした福沢にとっては独立した人材を養成することが重要で、学校を官立にするかどうかの問題になっていないと考えられよう。

一方、中国の場合、前述のように商業教育において、清政府の呼びかけのもとで設立されたのはほとんど「公立」校であった。この意味でいえば、「公立」と「私立」との対立がはっきり見えなかった。

次に慶應義塾の運営の面から福沢の「公私」観念を考えてみよう。

2. 運営

上述した如く、1879年の教育令は学校運営経費の賄い方によって、学校の性質を「公立」と「私立」に区分している。

福沢は古代の私塾、官・私立学校の生徒について次のように述べていた。

天保年間より漢学にても洋学にても学問に志して今日国の用を為す者は、大概皆私費を以て私塾に入り人民の学制に由て成業したる者多し。今日に於ても官学校の生徒と私学校の生徒とを比較すれば、その学芸の進歩、一得一失未だ優劣を決すべからず。或は学校費用の一点に就て官私を比較すれば、私立の方に幾倍の便利あること明に保証すべし。されば人民の政は唯多端なるのみに非ず、亦盛大有力なりと云わざるべからず。⁶⁴⁾

つまり、福沢からみれば、古代の私塾が養成した有用な人材は多かった。また当時の官立学校と私立学校を比較する場合、生徒の学芸においては優劣がつかないが、学校の運営経費においては、私立のほうがはるかに「便利」である。それだけではなく、福沢は政府に官立校の私立への転換さえ建議した。

61) 安川寿之輔『増補日本近代教育の思想構造』新評論、1970年、250。

62) 同上、pp.269～270。

63) 前掲『渋沢栄一と日本商業教育発達史』p.292。

64) 前掲『福沢諭吉著作集』第五巻、p.206。

つまり、「我輩の持論は、今の文部省又は工部省の学校を本章より分離して一旦帝室の御有と為し、更に之を民間の有志有識者に附与して共同私有私立学校の体を成さしめ」と⁶⁵⁾。その理由として「旧慣に比して大に費用を減ずべきは勿論、或は之れを現ぜざれば、旧時同様の資金を以て更に新に学事を起すに足るべし」⁶⁶⁾と説明した。ここからすれば、福沢は私立学校の運営において経費の節約が最も大きなメリットと認識していたことが判明する。しかし同時に、経費の集金において、私立の場合、必ずしも有利ではないことも福沢は分かっていた。

慶應義塾が成立してからの二十五年を回顧したとき、福沢は「慶應義塾の困難、唯会計の一事に在るのみ」⁶⁷⁾と素直に語った。彼は「明治三、四年の頃より都鄙に官立の学校漸く起らんとするの勢にして、官には無限の資金を費し教員の給料等も固より豊なるに反して、私塾には一銭の有余なし、唯我社中の熱心協力に由て維持するのみ」⁶⁸⁾と説いた。つまり、義塾の経費は主に「社中」から募集した資金で賄われている。

1879年、西南戦争後のインフレーションで入塾生が急に減少し、義塾の財政は赤字に襲われた。福沢はやむを得ず、大隈重信に書簡を送り、維持費の借用を依頼した。承諾として、福沢は「諭吉の拝借は五代、笠原輩の拝借と全く性質を異にし、殊に抵当を入れ、利子をも納る義、官の危害は毫もあるべからず」⁶⁹⁾と。ここから福沢は、資金の借用においても自立の形を守り続けようとした⁷⁰⁾。

1880年の冬頃、義塾を維持せんとする「慶應義塾維持社中」が生まれた。つまり「社中の評議にて苛も家産に余ある者は一時又は年々に多少の金を捐て、試に之を維持せんとするに決し、旧生徒又旧教員にして現時身を起し家を成したる者、即ち塾友とも云うべき人々が、会議を設けて維持の方法を立たり。之を慶應義塾維持社中と称し」⁷¹⁾と。

福沢の私学への努力が認められ、1890年7月に宮内省から賜金を渡された。宮内省は「多年人材を教育し奎運を補助す其功労尠からざる段奇特に被思召金千円下賜候事」⁷²⁾と福沢を評価した。なお、1900年5月に福沢諭吉は宮内大臣より金五万円の下賜をうけた。福沢はその資金を慶應義塾に寄附した⁷³⁾。

ところで、義塾の発展が出遭った困難は必ずしも資金の問題とは限らない。政府の政策転換がいつも義塾に波及したのである。1872年、政府は大学東校、南校以外、公費生を廃止する通達を出した。これに対して、福沢は「方今天下に文学の洽からざるは国家の一大缺點、官私を問はず、全国内に数千百の学校を建立致し度は、固より私の志願而已ならず、乍恐政府にても其御趣意と奉察居候」⁷⁴⁾と異議を唱え、官立と私立に異なる基準で対応すべきではないといわんばかりである。また1884年に徴兵令の改正

65) 同上、p.238。

66) 同上、p.243。

67) 同上、p.69。

68) 同上、p.66。

69) 同上、p.28。

70) しかし、この努力にもかかわらず、資金の援助をもらえず、福沢は一時、廃塾の決意さえ出しているのである。

71) 前掲『福沢諭吉著作集』第五巻、p.68。

72) 慶應義塾『慶應義塾百年史』中巻（前）、p.27。

73) 慶應義塾『慶應義塾五十年史』pp.231～232。

74) 同上、p.119。

がきっかけで、私立学校は免役の特典に恵まれることがなくなり、福沢は願書を出して免除してもらった⁷⁵⁾。しかし、これにもかかわらず、福沢は渋沢のように官立校にあこがれる事がなく、始終、私学の陣地を守りぬいたのである。

おわりに

本論は福沢諭吉の教育構造における「公私」の性格を分析し、近代日中両国の商業教育の特徴の一角を明らかにした。

まず日中両国の商業教育の出発点からすれば、欧米諸国の経済的圧力がきっかけとなり、商業教育を主張する個体（福沢諭吉、森有礼、渋沢栄一、張之洞、盛宣懷）、または組織（天津商務總會）は明らかに外国貿易に対する「商戦」の観念を持っていたのが確認できよう。

福沢諭吉は渋沢栄一と同じく「官尊民卑」を批判し、商工業立国の理念を持っていたにもかかわらず、商業人材を養成するにあたって、性格を異にしている。渋沢は商人の地位を向上させるために商業教育を行う官立校を目指していた。これに対して、福沢は学校の私立論を守りぬき、「官」から独立した商人像を構想していた。しかし、この相違があるとはいえ、両者は明治という新しい国家（両者にとっては「公」の存在）の国力を強めるために、「官」と「民」の協力一致を求めている。渋沢は「真正に国富を完全にしやうと思ふならば、其れ位に官権と民力との権衡を合はせるやうにしたいと思ふのである」⁷⁶⁾と述べた。

次に同時代の中国の商業教育を検討することによって、商会在主体として設立した早期商業教育機関の性質を解明した。すなわち、共同で集金して運営する「公立」の商業教育施設のほうが多かった。蘇州商務總會は商人が実業学堂を設立することを呼びかけた。上海商務總會も1904年から唱導した結果、所属の商工業組織によって実業学堂が設立されたのである⁷⁷⁾。これに対して、中国早期の「私立」（私立）の商業教育施設はあったが、明確な私立の理念が欠如し、その多くは大きな発展には至れなかった。また中国の私学の歴史をみれば、私学の体制化が完全に完成できず、職業学校が少なかった。私学における適格の専任教員も少なく、教育の水準もままならぬ状態であった⁷⁸⁾。なお、東京商科大学のような高等レベルの商業教育施設がほとんど生まれなかった。天津商会の例によると、当初、商業学堂を設立したとき、高等商業学堂が必要とする経費が高いため、運営することが無理であったという⁷⁹⁾。

最後に本論は近代日中両国早期の商業教育における「商戦」の背景について論じたが、日清戦争など、日中両国の社会、経済に大きな影響を及ぼした日中関係史への考察、ならびに商業教育の生成と近代的商業経済の発展との内在的関連に関する分析はまだ不足している。これを今後の課題としてゆきたい。

75) 同上、pp.155～163。

76) 一橋大学『一橋大学学制史資料』第四巻、1983年、p.30。

77) 前掲『中国近代民族資産階級研究（1860～1919）』、pp.366～367。

78) 王炳照編『中国古代私学与近代私立学校研究』山東教育出版社、1993年、p.389、pp.538～539。

79) 宋美雲『近代天津商会』天津社会科学院出版社、2002年、pp.296～297。

